

2022年11月25日

2022年度設備投資動向調査結果 (2022年度修正計画)

製造業は減額修正も、前年度比大幅増額見込み

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先: 調査部 担当 くめい 桑井、中村、伊東、永島 (TEL: 026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2022年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 643社

製造業 275社

非製造業 368社

有効回答数: 305社(有効回答率47.4%)

製造業 150社(回答率54.5%)

非製造業 155社(回答率42.1%)

< 調査内容 >

- ◆ 2021年度設備投資実績額(2021年4月～22年3月)
- ◆ 2022年度設備投資当初計画額(2022年4月～23年3月)
- ◆ 2022年度設備投資実績見込額(同上)
- ◆ 2022年度設備投資目的(同上)
- ◆ 2022年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
- ◆ 2022年度主要設備投資の具体例(同上)
- ◆ (参考資料)2023年度設備投資当初計画(2023年4月～24年3月)

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

■概況

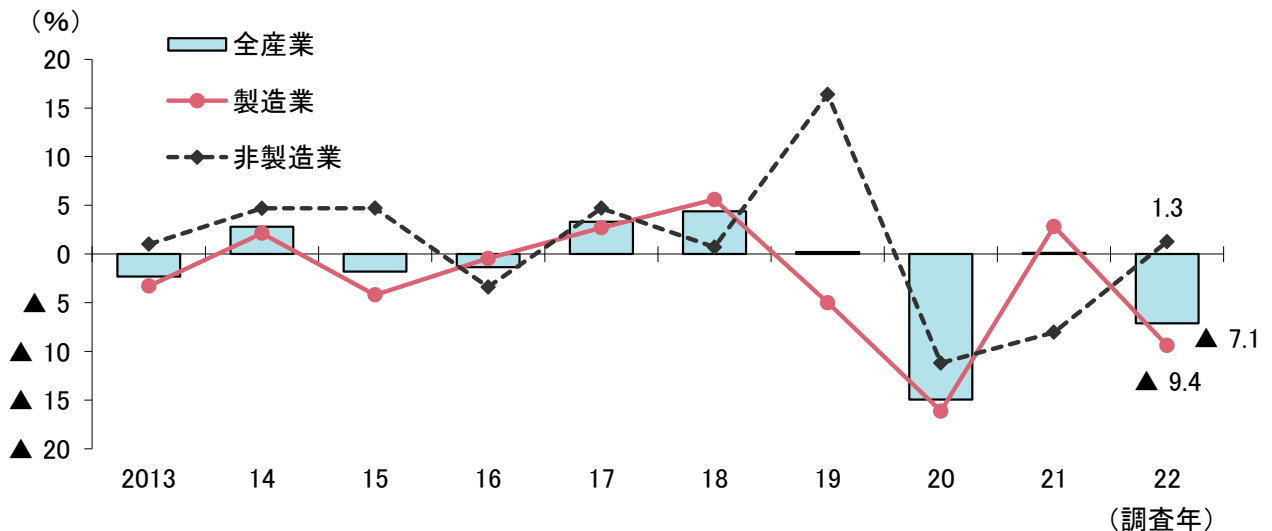
- 長野県内企業の2022年度設備投資実績見込額は、全産業で前年度比+33.3%と大幅な増加となった。当初計画比は△7.1%と減額修正となった（図表1、2）。業種別では非製造業が+1.3%と増額修正となった一方、製造業は当初計画比△9.4%と減額修正となった。
- 投資地域別の22年度実績見込額は、投資額の約8割を占める県内が前年度実績比+43.4%と大幅な増額となった。当初計画比は県内が△6.9%、県外が同△2.7%、海外が同△14.9%と、いずれも減額修正となった。

図表1 2022年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度 実績額 (百万円)	2022年度当初計画額		2022年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	305	97,257	139,569	43.5	129,631	33.3	▲ 7.1	22.6
	製造業	150	72,561	109,656	51.1	99,338	36.9	▲ 9.4	27.3
	非製造業	155	24,696	29,913	21.1	30,293	22.7	1.3	18.1
投資地域	県内	264	74,019	114,058	54.1	106,172	43.4	▲ 6.9	26.5
	県外	53	16,889	14,432	▲ 14.5	14,039	▲ 16.9	▲ 2.7	13.2
	海外	14	6,490	11,159	71.9	9,500	46.4	▲ 14.9	28.6

(注)設備投資DI=2021年度実績額に比べ2022年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



(注)当初計画修正率=2022年度実績見込額/2022年度当初計画額

◆ 製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比+36.9%と大幅な増額見込み

- 22年度実績見込額は、投資額の約9割を占める機械系製造業が前年度実績比+62.4%、その他製造業が同△36.2%となり、製造業全体では同+36.9%の増額となった（図表3）。設備投資DIも製造業全体で+27.3と実績見込額が前年度実績を上回る企業が多くなった。

○ 2022年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は、製造業全体で△9.4%となった。修正理由についてみると、減額理由では、「収益見通しの変化」が38.8%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が34.7%と続いた。一方、増額理由では、「需要見通しの変化」、「投資時期の変更」が33.3%と最も高く、次いで「投資内容の変更」が27.3%と続いた（図表5）。

○ 業種別動向

- 一般機械**は、工場や機械設備の維持・更新に加え、生産ラインの増産投資などがみられ、実績見込額は前年度実績比+99.7%と大幅な増加となったほか、設備投資DIも+50.0といずれも製造業で最も高くなった。また、当初計画修正率は+2.8%と、製造業で唯一の増額修正となった。
- 電気機械**は、既存製品等の増産や省力化・合理化の投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+67.1%となった。設備投資DIも+39.0と前年度を上回る投資を行う企業が多くなった。一方、一部で部品不足に伴う投資の先送りにより、当初計画修正率は△12.6%と減額修正された。
- 輸送機械**は、新製品対応に向けた生産ラインの増加や自動化などの投資がみられ、前年度実績比+7.9%と増加したほか、設備投資DIも+7.7となった。しかし、一部で需要見通しの変化による投資控えや、設備や建築資材の納入遅れに伴う投資の先送りにより、当初計画修正率は△29.0%となった。
- 精密機械**は、新製品対応のための新規設備の導入やシステム入替などの投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+0.3%となった。また、設備投資DIも+20.0と前年度を上回る企業が多くなった。一方、当初計画修正率は収益や需要見通しの変化などから△6.6%と下方修正された。
- その他製造業のうち食料品**は、生産ラインの合理化などの省力化・合理化への投資がみられたが、21年に一部企業の大型投資があった反動で、実績見込額は前年度実績比△45.1%と大幅な減額見込みとなった。ただ、設備投資DIは+19.2と前年度を上回る投資を行う企業が多くなった。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度 実績額 (百万円)	2022年度当初計画額		2022年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	150	72,561	109,656	51.1	99,338	36.9	▲ 9.4	27.3
	機械系製造業	105	53,771	96,797	80.0	87,341	62.4	▲ 9.8	36.2
	一般機械	36	13,187	25,614	94.2	26,340	99.7	2.8	50.0
	電気機械	41	29,713	56,826	91.2	49,641	67.1	▲ 12.6	39.0
	輸送機械	13	6,007	9,136	52.1	6,482	7.9	▲ 29.0	7.7
	精密機械	15	4,864	5,221	7.3	4,878	0.3	▲ 6.6	20.0
	その他製造業	45	18,790	12,859	▲ 31.6	11,997	▲ 36.2	▲ 6.7	6.7
	食品	26	13,617	8,034	▲ 41.0	7,481	▲ 45.1	▲ 6.9	19.2
	その他	19	5,173	4,825	▲ 6.7	4,516	▲ 12.7	▲ 6.4	▲ 10.5
投資地域	県内	137	51,886	86,576	66.9	78,190	50.7	▲ 9.7	29.2
	県外	32	14,185	11,921	▲ 16.0	11,648	▲ 17.9	▲ 2.3	25.0
	海外	14	6,490	11,159	71.9	9,500	46.4	▲ 14.9	28.6

(注) 設備投資DI=2021年度実績額に比べ2022年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

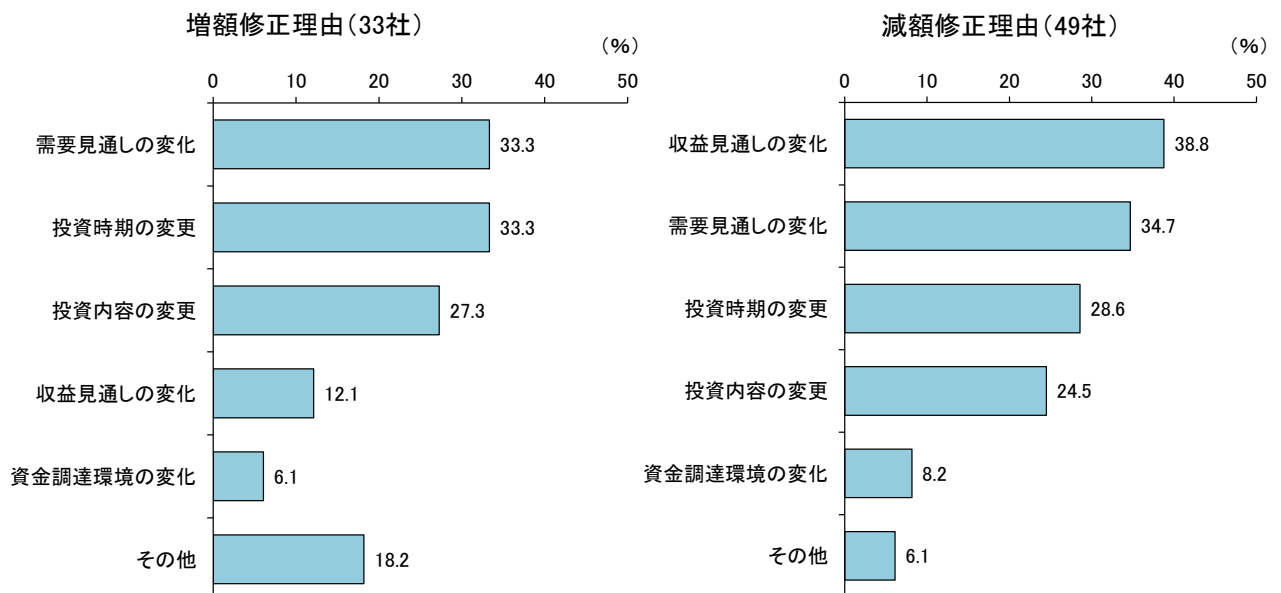
図表4 2022年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食品	その他	
維持・更新	79.9	81.6	81.8	86.8	76.9	71.4	75.0	81.8	64.3
情報化・IT化	25.4	27.6	36.4	23.7	23.1	21.4	19.4	13.6	28.6
省力化・合理化	32.8	29.6	30.3	34.2	30.8	14.3	41.7	50.0	28.6
既存製品等の増産	39.6	42.9	45.5	50.0	23.1	35.7	30.6	22.7	42.9
新製品対応	26.1	26.5	24.2	15.8	30.8	57.1	25.0	27.3	21.4
製品高度化	17.2	17.3	15.2	18.4	0.0	35.7	16.7	13.6	21.4
新規事業・新分野への進出	3.7	4.1	0.0	5.3	7.7	7.1	2.8	4.5	0.0
研究開発	7.5	9.2	6.1	13.2	7.7	7.1	2.8	4.5	0.0
福利厚生	5.2	5.1	6.1	7.9	0.0	0.0	5.6	4.5	7.1
環境対応	9.7	10.2	15.2	5.3	15.4	7.1	8.3	0.0	21.4
その他	0.7	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表5 製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比+22.7%と前年度を大きく上回る

- 22年度実績見込額は、商業が前年度比+66.8%、建設業が同+88.0%と前年度を大きく上回ったが、サービス業は同△23.5%となった（図表6）。設備投資DIは、商業が+30.8、建設業が+2.8、サービス業が+13.0となり、全体でも+18.1と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。

○ 2022年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は非製造業全体で+1.3%となった。修正理由についてみると、増額理由では、「投資内容の変更」が41.2%と最も高く、次いで「投資時期の変更」が20.6%となった（図表8）。一方、減額理由では、「投資時期の変更」が42.3%と最も高く、次いで「収益見通しの変化」が30.8%となった。

○ 業種別動向

- 商業のうち卸売業は、維持・更新や情報化・IT化などを目的とした投資の増加から、実績見込額は前年度実績比+58.0%となったほか、設備投資DIも+23.5と前年度を上回る企業が多くなった。一方、当初計画修正率は、一部でシステムの更新投資の先送りにより、△6.3%となった。
- 小売業は、新規出店や店舗・システム等の改修がみられ、実績見込額は前年度実績比+70.6%となった。当初計画修正率は、鋼材価格の上昇などにより+1.2%となったほか、設備投資DIも+38.7と非製造業で最も高くなった。
- 建設業は、事務所の建替や設備の更新の動きがみられ、実績見込額が前年度実績比+88.0%となり、非製造業の中で増加率が最も大きくなった。一部で新たに車両や建設機械の購入がみられ、当初計画修正率は+3.2%となり、設備投資DIも+2.8と前年度を上回る企業が多くなった。
- サービス業のうち運輸・旅客業は、車両の購入など維持・更新目的の投資や施設改修への投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+15.5%となった。当初計画修正率は+0.4%とほぼ横ばいとなり、設備投資DIは+26.7となった。
- ホテル・旅館業は、一部の宿泊施設で前年度に大型投資がみられた反動から、実績見込額は前年度実績比△67.0%となったほか、当初計画修正率も△8.3%となった。設備投資DIも、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が継続し△36.4と非製造業で唯一のマイナスとなった。
- その他サービス業は、建物・設備の修繕やソフトウェア購入など情報化・IT化投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+11.4%の増額見込みとなった。当初計画修正率は+18.5%となったほか、設備投資DIも+25.0と前年度を上回る企業が多くなった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度 実績額 (百万円)	2022年度当初計画額		2022年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	製造業	155	24,696	29,913	21.1	30,293	22.7	1.3	18.1
	卸売業	65	9,552	16,112	68.7	15,930	66.8	▲ 1.1	30.8
	小売業	34	2,913	4,913	68.7	4,602	58.0	▲ 6.3	23.5
	建設業	31	6,639	11,199	68.7	11,328	70.6	1.2	38.7
	サービス業	36	2,494	4,543	82.2	4,688	88.0	3.2	2.8
	運輸・旅客	54	12,650	9,258	▲ 26.8	9,675	▲ 23.5	4.5	13.0
	ホテル・旅館	15	3,512	4,043	15.1	4,058	15.5	0.4	26.7
	その他	11	5,825	2,100	▲ 63.9	1,925	▲ 67.0	▲ 8.3	▲ 36.4
	その他	28	3,313	3,115	▲ 6.0	3,692	11.4	18.5	25.0

(注) 設備投資DI=2021年度実績額に比べ2022年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

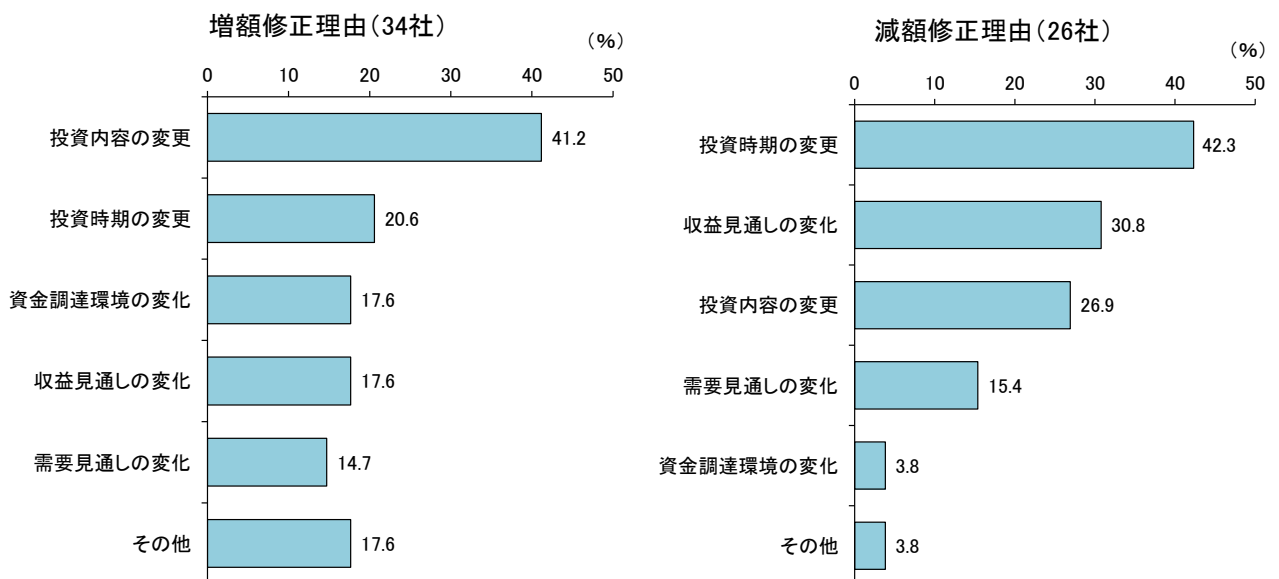
図表7 2022年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種別								
	卸・小売業	卸売業		小売業	建設業	サービス業			その他
維持・更新	86.6	89.1	82.6	95.7	84.4	85.4	92.3	88.9	78.9
情報化・IT化	42.9	37.0	43.5	30.4	56.3	39.0	46.2	33.3	36.8
省力化・合理化	17.6	19.6	26.1	13.0	18.8	14.6	7.7	33.3	10.5
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	17.6	17.4	17.4	17.4	15.6	19.5	30.8	0.0	21.1
新店舗、新営業店開設による売上増大	10.1	15.2	13.0	17.4	9.4	4.9	0.0	0.0	10.5
新規事業・新分野への進出	6.7	0.0	0.0	0.0	3.1	17.1	7.7	22.2	21.1
研究開発	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	8.4	4.3	4.3	4.3	12.5	9.8	15.4	0.0	10.5
その他	2.5	2.2	4.3	0.0	3.1	2.4	7.7	0.0	0.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

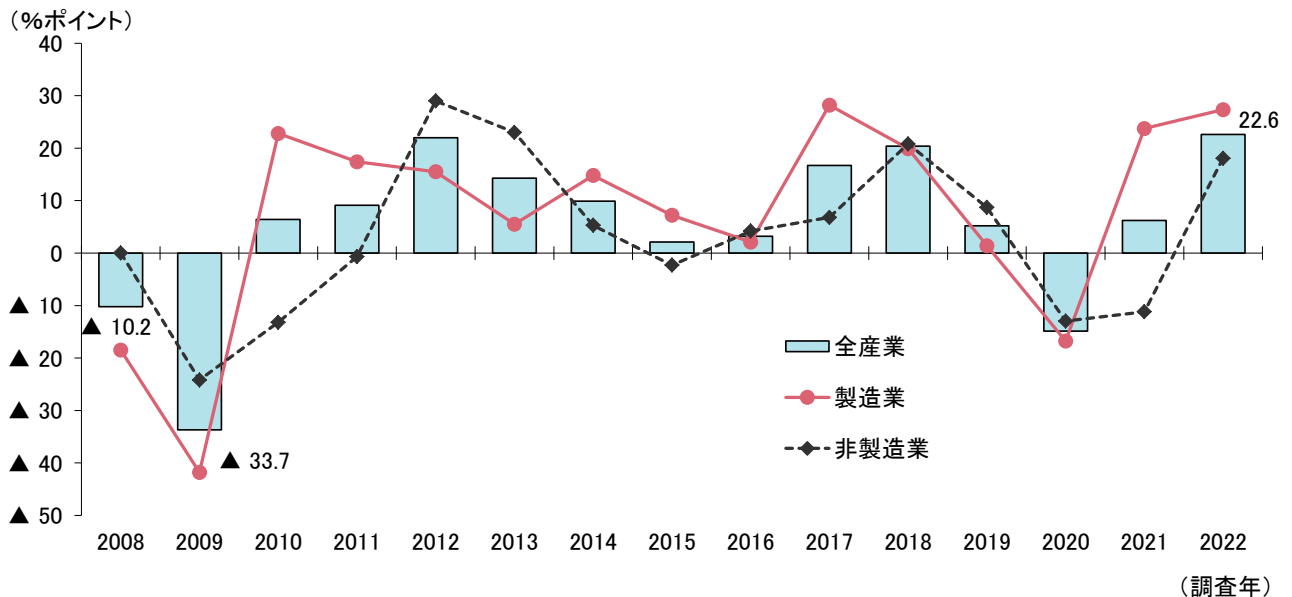
<参考資料>

2023年度設備投資計画額(回答企業のみ集計)

業種	区分	社数	2022年度 当初計画額 (百万円)	2022年度 実績見込額 (百万円)	2023年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2022当初 (%)	対2022実績 (%)	対2022当初 (%ポイント)	対2022実績 (%ポイント)
全産業	全産業	174	69,747	63,779	64,816	▲ 7.1	1.6	▲ 20.1	▲ 11.5
	製造業	97	51,829	45,981	49,305	▲ 4.9	7.2	▲ 24.7	▲ 8.2
	非製造業	77	17,918	17,798	15,511	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 15.6
投資地域	県内	174	63,561	57,610	60,357	▲ 5.0	4.8	▲ 16.1	▲ 8.0
	県外	24	3,042	3,302	3,280	7.8	▲ 0.7	▲ 12.5	8.3
	海外	6	3,144	2,867	3,259	3.7	13.7	▲ 33.3	▲ 33.4

(注)設備投資DI=2022年度当初計画、実績見込額に比べ2023年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

設備投資DIの推移(各年9月調査時点)



(注)設備投資DI=2021年度実績額に比べ2022年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」